

5. 甲信越（地域別調査機関：株式会社日本経済研究所）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (甲信越)	◎	都市型ホテル（スタッフ）	・客単価が上昇傾向にあり、前年と比べて売上は毎月5%から10%増加している。
	◎	その他サービス〔葬祭業〕（経営者）	・仏壇の処分や墓じまいの依頼に来る人は、子供がいても未婚であったり、遠方に引っ越している等で、迷惑を掛けられないと相談に来ている。
	○	スーパー（経営者）	・イベントが増えてきている上に、近隣のスーパーが2店閉店したため、当店へ注文が流れている。今後も注文は増えていく。
	○	コンビニ（経営者）	・これから暖かくなっていくので、売上は伸びていく。1～4月までは前年と同じような動きだったので、夏も同様の売上になる。
	○	コンビニ（経営者）	・ゴールデンウィークや夏休みのスタートで、観光客が増加すると予想している。ただし、名所と名所を結ぶ動線上に競合店が出店したため、伸びは前年と比べて少なくなる。
	○	高級レストラン（経営者）	・急激に好景気にはならないものの、納得のいくサービスにはお金を払う傾向にあるため、徐々に回復していく。
	○	遊園地（職員）	・パブリシティの獲得やイベント開催等、積極的な集客施策の実施や情報発信を行うことで、より多くの客の来園を期待する。
	□	商店街（代表者）	・物価がいろいろと上がったといわれている割に、客は必要な物は買っている。当店は以前と比べて段々と学校販売に絞っており、今のところはそれが当たっている。
	□	一般小売店〔家電〕（経営者）	・消費者の購入意欲を引き出せない状況は、しばらく続きそうである。必要でない物事に関心を向けることが厳しく、売上増加は見込めず、厳しい状況が続く。
	□	百貨店（営業担当）	・物価高対策として、ガソリン料金の10円補助や7月からの電気、ガス料金の補助がある。プラスの面もあるが、米国の関税政策で先行きははっきりとは分からない状況のため、変わらない。
	□	スーパー（副店長）	・現在の政策から、景気が良くなる理由が見当たらない上に、期待もない。良くて現状維持ではないかと考える。
	□	コンビニ（経営者）	・弁当がなかなか売れず伸び悩んでいるが、総菜類は割と伸びている。家庭では余り料理をしないようである。
	□	コンビニ（店長）	・季節的な変動はさすがにあるとみているが、これから暑くなる予報で、客の動きは余り変わらないとみている。状況自体はそう変動はないと考える。
	□	衣料品専門店（経営者）	・昔ながらの古い商店街だが、いまだに人通りが全くみられない状況が続いている。
	□	家電量販店（店長）	・物価高、賃金の低迷で、消費が冷え込んでいる。
	□	自動車備品販売店（従業員）	・客単価は物価とともに上がっているものの、来客数が伸び悩んでいる。
	□	一般レストラン（経営者）	・米国の関税政策による円高への移行も、それほどの影響はないとみている。
	□	一般レストラン（経営者）	・ゴールデンウィークで人出が戻るため、多少は期待できる。ただし、参議院議員選挙前のため、大きくは見込めない。
	□	スナック（経営者）	・寒い当地も段々と暖かくなってきたので、少し人が動いている。根本的に、現状の厳しさは変わらない。ただし、暖かくなるとゴルフコンペ等が増えてくるため、コンペ帰りの客の流れなどで少しは良くなる。
	□	観光型旅館（経営者）	・現状の首都圏からの客がやや多い状況はしばらく継続する。インバウンドのシェアは現状5%ほどだが、同様にしばらくはこの状況で推移する。
	□	都市型ホテル（スタッフ）	・宿泊需要は少しずつ伸びているが、今月のレストランの来客動向を見ると、高額商材の一部は売れているものの、全体的に来客数が落ちている。理由の1つとして、株価が安定せず、物価上昇で行動マインドが低下していることがある。財布のひもが非常に固まっている。
	□	タクシー運転手	・ターミナル駅に近い繁華街のある、人が集まる地区のタクシー会社は良いが、同じ市内でも当社のある地区では、同業他社も含め、変わらない。

	□	通信会社（社員）	・新サービスの開始やサービス提供エリアの拡大はあるが、大幅な増加につながるかは現時点で不透明な状況である。
	□	通信会社（社員）	・米国の関税政策等、懸念材料が多い。
	□	ゴルフ場（副支配人）	・2～3か月先の予約状況も依然として厳しい。
	□	その他レジャー施設〔ボウリング場〕（経営者）	・物価や人件費の高騰が懸念材料である。4月に値上げを実施しており、これから客の反応が出てくる。
	▲	商店街（代表者）	・米を始めとした日用品の値上げの話題がマスコミから連日伝えられ、客の財布のひもはなかなか緩まない。
	▲	百貨店（経理担当）	・不安定な世界経済と国内物価上昇、特に、米価の高騰等により、しばらく消費に対して消極的になると考えている。
	▲	百貨店（店長）	・ガソリンや米の価格上昇に対する先行き不安、米国の関税政策等で、なかなか景気の先行きが読めない。大きなお金は使いたくないようで、客は消費に慎重である。
	▲	スーパー（経営者）	・米国の関税政策による混乱の影響が懸念される。
	▲	スーパー（企画担当）	・物価高騰が家計支出に更なる悪影響を及ぼし、購買行動が抑制される客が多くなる。
	▲	コンビニ（経営者）	・今のところ何も変わらない状況のため、回復の見込みはない。ただし、天候は暑くなる予報なので飲料等が売れるとみているが、全体的に物価高の影響で、来客数や客単価は変わらない。
	▲	コンビニ（エリア担当）	・各社値上げの影響が出ており、客の可処分所得が上がっていないことも一因で、来客数が伸びない。米類の販売が減少傾向にある。この状況は変わらない。
	▲	乗用車販売店（経営者）	・新型車イベントが乏しく、維持費増加の懸念から新車販売台数は減少が予想される。
	▲	乗用車販売店（総務担当）	・引き続き、物価高騰が影響する。
	▲	その他専門店〔酒〕（店長）	・物価高がどこかで落ち着くか、あるいは給料が飛躍的に伸びていくかが、今後の景気と大きく関わっている。米国の関税政策が一般消費にどのような影響を与えるかに注目しているが、余り楽観はしていない。今後は2極化の流れにも注目していきたいが、この流れはまだ続く。
	▲	都市型ホテル（スタッフ）	・個人消費が伸びなければ、良くなる要素は少ない。インバウンド関連が多い地域ならプラス要素はあるだろうが、当地では余り影響がないため、悪くなる要素の方が強い。しかし、法人利用はある程度動きがあるので、急激に大きく落ち込むまではいかない。
	▲	旅行代理店（副支店長）	・企業等については、輸出入に対する関税の不安定さによる旅行控えが見受けられる。個人消費についてもやはり物価高のため、外出控えの傾向になっている。前年同期比で受注も70%から80%にとどまっている。
	▲	観光名所（職員）	・儉約による旅行控えが懸念される。燃料代、米価高騰等に収まる気配がない。その割に収入が追い付かない人が大半ではないだろうか。
	▲	ゴルフ場（経営者）	・中小企業の社長の多くから、景気浮揚策がない、賃上げ、物価高騰、人手不足に苦慮しているといった声が上がっている。人手不足は働き方改革、所得税控除枠の据置きなどの人災といえる。働きたいときにはたくさん働けるような柔軟な制度にすべきである。
	▲	その他サービス〔クリーニング〕（経営者）	・燃料や諸物価高騰で厳しい状況である。
	×	スーパー（店長）	・米やガソリン価格の高止まりが、商材価格に影響を与えている。安い物は売れるが、低価格商材では利益が取れない状況のため、低価格品の絞り込みや商材のカット等を考えていかなければならない。
	×	コンビニ（経営者）	・物価高が続いている。
	×	スナック（経営者）	・自転車の飲酒運転の取締りが厳しくなって以来、客が減っているとみている。今後は反則切符も切るようになるということで、更に悪くなる。基本的には正しいことのため文句はいえないが、とても困る。
企業 動向 関連	◎	金属製品製造業（総務担当）	・半導体需給が回復し、良くなる。

関連 (甲信越)	○	窯業・土石製品製造業（経営者）	・ 秋口までは特注受注の対応があり、多忙の見込みである。
	○	建設業（経営者）	・ 問合せが増えてきた反面、資材等の値上げも予定されており、平均的には景気回復に時間が掛かると見込んでいる。
	□	食料品製造業（営業統括）	・ 諸物価の上昇等で、相変わらず消費者の購買意欲は衰えており、急激に回復するのは難しい。
	□	金融業（経営企画担当）	・ 物価高、米国の関税政策等、先の見えない経済情勢となっている。影響を受ける業種が今後拡大するのか、減少するのか次第である。
	□	新聞販売店〔広告〕（総務担当）	・ 出稿数増加については、既存小売店の閉店セール等の一過性な部分もあるため、楽観視はできない。
	▲	食料品製造業（製造担当）	・ 物価高が止まらないため、量販店では引き続き価格の安い商材が選ばれる。大手企業は一向に価格を上げない。
	▲	食料品製造業（総務担当）	・ 原材料価格の値上がりが続いている。
	▲	電気機械器具製造業（経営者）	・ 部材や資材を発注してから入荷するまでに時間が掛かっており、流通状況は悪い印象がある。物によっては品質も良くない。
	▲	電気機械器具製造業（従業員）	・ 今のところ、それほど景気は悪くなっていないが、この先、米国の関税政策でどのような影響が出てくるのか予想できない。ただし、良い方向にはいかないとみている。
	▲	金融業（調査担当）	・ 米国の関税政策の影響が輸出関連のみならず、需要の低下や先送り、遅延を通じて、景況感を下押しする懸念が高まっている。
	×	出版・印刷・同関連産業（経営者）	・ 毎月の資金繰りが大変である。
	×	その他製造業〔宝石・貴金属〕（経営者）	・ 生活物資を始めとする諸物価高騰が止まらず、顧客の買い控えにつながっている。さらに、米国の関税政策の影響で、東海地方を中心に小売店は軒並み来客が減っている。先の見通しが立たない。
雇用 関連 (甲信越)	◎	—	—
	○	—	—
	□	人材派遣会社（営業担当）	・ 新年度が4月にスタートしたが、給料や年収が変わらないため購買意欲が湧かず、景気は良くならない。
	□	職業安定所（職員）	・ 人手不足感は続いており、物価高騰や米国の関税問題等を心配する声がある。
	▲	職業安定所（職員）	・ 物価高、人件費高騰が続くなかで、米国の関税政策や中国経済の低迷などの要素が加わり、今後の日本経済にどれだけの悪影響を及ぼすか不明であり、懸念される。
	▲	職業安定所（職員）	・ 新規求人数の前年同月比が、9か月連続で減少している。
	▲	民間職業紹介機関（経営者）	・ 製造業のうち、輸出シェアの高い企業は厳しい状況が続いている。
	×	—	—